

連 結 貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	72,976	流 動 負 債	95,862
現金及び預金	802	支払手形及び買掛金	46,580
受取手形及び売掛金	25,824	短期借入金	2,088
商品及び製品	42,124	1年内返済予定の長期借入金	11,600
仕掛品	1,434	リース債務	46
預け金	3	未払金	7,609
その他	2,824	未払法人税等	5,380
貸倒引当金	△37	1年内履行予定資産除去債務	7
		その他	22,549
固 定 資 産	145,622	固 定 負 債	49,593
有 形 固 定 資 産	122,727	長期借入金	8,680
建物及び構築物	29,879	リース債務	111
機械装置及び運搬具	21,599	繰延税金負債	67
土地	69,484	再評価に係る繰延税金負債	5,820
リース資産	153	役員退職慰労引当金	109
建設仮勘定	363	退職給付に係る負債	33,058
その他	1,247	資産除去債務	857
無 形 固 定 資 産	2,523	その他	888
投 資 そ の 他 の 資 産	20,371	負 債 合 計	145,456
投資有価証券	724	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	13,177	株 主 資 本	64,627
その他	6,886	資本金	6,975
貸倒引当金	△417	資本剰余金	6,825
		利益剰余金	59,637
		自己株式	△8,811
		その他の包括利益累計額	8,485
		土地再評価差額金	9,376
		退職給付に係る調整累計額	△890
		非支配株主持分	29
		純 資 産 合 計	73,142
資 産 合 計	218,598	負 債 及 び 純 資 産 合 計	218,598

連 結 損 益 計 算 書

(自 2022 年 4 月 1 日)
(至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 上 高		461,801
売 上 原 価		368,890
売 上 総 利 益		92,911
販売費及び一般管理費		70,633
営 業 利 益		22,278
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	40	
受 取 配 当 金	1,234	
受 取 賃 貸 料	102	
そ の 他 営 業 外 収 益	458	1,836
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	214	
そ の 他 営 業 外 費 用	126	340
経 常 利 益		23,773
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	34	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	165	
そ の 他 特 別 利 益	2	202
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	94	
減 損 損 失	175	269
税金等調整前当期純利益		23,706
法人税、住民税及び事業税	8,009	
法 人 税 等 調 整 額	△994	7,015
当 期 純 利 益		16,691
非支配株主に帰属する当期純利益		1
親会社株主に帰属する当期純利益		16,689

連結株主資本等変動計算書

(自2022年4月1日)
至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	6,975	6,825	50,033	△16	63,818
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△7,085		△7,085
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,689		16,689
自己株式の取得				△8,795	△8,795
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			9,604	△8,795	809
当期末残高	6,975	6,825	59,637	△8,811	64,627

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持 分	純資産 合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	98	9,376	△1,019	8,455	27	72,301
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△7,085
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,689
自己株式の取得						△8,795
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△98		129	30	1	32
連結会計年度中の変動額合計	△98		129	30	1	841
当期末残高		9,376	△890	8,485	29	73,142

連結注記表

1. 記載金額

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 12社
② 主要な連結子会社の名称 ヤナセバイエルンモーターズ㈱
ヤナセオートモーティブ㈱
㈱ヤナセオートシステムズ
㈱ヤナセエキスパートサービス
③ 非連結子会社の名称 ㈱コミネ

④ 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。なお、当社において関連会社に該当する会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法（為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理を除く）

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

車両は個別法、部品等は総平均法または移動平均法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

④ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

⑤ 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数（11～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑦重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

新車、中古車及び部品の販売については、顧客が当該商品等に対する支配を獲得し履行義務が充足される、引渡時等に収益を認識しております。また、整備・修理サービスについては、顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足される、サービス提供が完了した時点で収益を認識しております。

⑧外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑨ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債務及び予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループの社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを原則としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、振当処理によった為替予約及び特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

⑩グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 20 21 年 8 月 21 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。）に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項（1）に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

3. 会計上の見積りの注記

①中古車在庫の評価

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

（単位：百万円）

		当連結会計年度
連結計算書類	中古車在庫	16,628
	評価性引当金	62
	連結貸借対照表価額	16,565

（連結貸借対照表の商品及び製品に含まれております。）

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループにおける中古車在庫の連結貸借対照表価額は「収益性の低下に伴う簿価切下げの方法」により算定しており、期末日における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。

正味売却価額は、期末日時点における中古車市場の動向が継続するとの仮定の下、期末日付近の中古車販売実績を基礎として算定しております。当社グループは、中古車相場の推移や中古車在庫水準等も考慮し、正味売却価額の適切性を検討しております。

当社グループにおける中古車販売は、下取・買取車が中心であり市場相場に見合った適正な価格で仕入れを行っておりますが、一部、新車拠点にて使用していたデモカーを中古車として販売することがあります。半導体不足の解消等により新車市場が急激に回復し、下取・買取車が急増することで中古車市場における供給過多が発生した場合には、長期在庫の増加や販売価格の低下によって評価損や売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

〔担保に供している資産〕

種 類	期末帳簿価額
-----	--------

商 品 20,224 百万円

〔担保に係る債務〕

内 容 期末帳簿価額

買 掛 金 22,247 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 57,154 百万円

(3) 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当社の事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 1999 年 9 月 30 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める、地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,009 百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 47,260,000 株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種 類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2022 年 5 月 27 日 取締役会	普 通 株 式	7,085	150	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 10 日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種 類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2023 年 5 月 26 日 取締役会	普 通 株 式	8,368	利益剰余金	222	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 15 日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達について、原則新規調達は親会社である伊藤忠商事㈱が提供するグループ金融制度を利用する方針としております。

また、一時的な余資については同制度を利用した預け金に限定して運用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財政状況等を把握するなどの方法によりリスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日であります。なお、一部の外貨建て営業債務については、為替の変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用することがあります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、当該リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

なお、全ての金利スワップ取引が特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価については、その判定をもって、その評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた当社グループの社内規程である「市場リスク管理規程」に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関のみ取引を行っております。

なお、営業債務や借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金収支計画を作成するなどの方法によりリスク管理を行っております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すも

のではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
長期借入金(*1)	20,280	20,306	26
負債計	20,280	20,306	26

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 市場価格のない株式は非上場株式であり、当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は724百万円であります。

(*3) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	11,600	8,180	500	-	-	-
合計	11,600	8,180	500	-	-	-

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルで時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	20,306	-	20,306
負債計	-	20,306	-	20,306

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しているため、その時価をレベル2に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント
	自動車関連事業
新車	281,125
中古車	90,156
サービス	82,953
その他	7,565
顧客との契約から生じる収益	461,801

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「2.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項(4)会計方針に関する事項⑦重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	23,927
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	25,824
契約負債（期首残高）	6,439
契約負債（期末残高）	8,149

契約負債は主に車両販売にかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|------------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 1,939.55 円 |
| (2) 1株当たりの当期純利益金額 | 358.90 円 |

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目			科 目		
流 動 資 産		60,019	流 動 負 債		91,955
現金及び預金		310	支払手形		363
売掛金		21,443	買掛金		42,001
商品及び製品		32,916	短期借入金		2,088
仕掛品		672	1年内返済予定の長期借入金		11,600
短期貸付金		1,666	1年内履行予定資産除去債務		7
預け入金		1	リース債務		34
未収入金		1,905	未払金		6,288
その他の金		1,132	未払費用		8,531
貸倒引当金		△30	未払法人税等		4,100
			未払消費税等		1,710
			前受金		6,532
			その他		8,696
固 定 資 産		145,675	固 定 負 債		47,450
有形固定資産		120,901	長期借入金		8,680
建物		27,644	リース債務		93
構築物		1,917	再評価に係る繰延税金負債		5,820
機械及び装置		962	退職給付引当金		31,708
車両運搬具		18,610	資産除去債務		857
工具、器具及び備品		943	その他		290
土地		70,342			
リース資産		125			
建設仮勘定		355			
無 形 固 定 資 産		1,658	負 債 合 計		139,405
借地権		861	純 資 産 の 部		
ソフトウェア		769	株 主 資 本		56,912
その他資産		27	資本金		6,975
投資その他の資産		23,115	資本剰余金		6,823
投資有価証券		674	資本準備金		6,822
関係会社株		4,103	その他資本剰余金		0
長期貸付金		3,111	利益剰余金		51,925
差入保証金		2,914	利益準備金		230
繰延税金資産		12,099	その他利益剰余金		51,695
その他の金		583	固定資産圧縮積立金		2,882
貸倒引当金		△372	別途積立金		12,000
			繰越利益剰余金		36,813
			自己株		△8,811
			評 価 ・ 換 算 差 額 等		9,376
			土地再評価差額金		9,376
資 産 合 計		205,694	純 資 産 合 計		66,288
			負 債 及 び 純 資 産 合 計		205,694

損益計算書

(自 2022 年 4 月 1 日)
至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 上 高		385,681
売 上 原 価		314,401
売 上 総 利 益		71,280
販売費及び一般管理費		55,272
営 業 利 益		16,007
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	60	
受 取 配 当 金	3,383	
受 取 賃 貸 料	1,025	
そ の 他 営 業 外 収 益	487	4,957
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	267	
そ の 他 営 業 外 費 用	94	362
経 常 利 益		20,602
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	8	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	160	
そ の 他 特 別 利 益	0	170
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	91	
減 損 損 失	175	266
税 引 前 当 期 純 利 益		20,506
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,350	
法 人 税 等 調 整 額	△1,002	5,347
当 期 純 利 益		15,158

株主資本等変動計算書

(自2022年4月1日)
至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										自 己 株	株 資 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	6,975	6,822	0	6,823	230	3,014	12,000	28,608	43,852	△16	57,634	
当期変動額												
剰余金の配当								△7,085	△7,085		△7,085	
当期純利益								15,158	15,158		15,158	
自己株式の取得										△8,795	△8,795	
固定資産圧縮積立金の取崩						△131		131				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計						△131		8,204	8,073	△8,795	△722	
当期末残高	6,975	6,822	0	6,823	230	2,882	12,000	36,813	51,925	△8,811	56,912	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
当期首残高	96	9,376	9,472	67,107
当期変動額				
剰余金の配当				△7,085
当期純利益				15,158
自己株式の取得				△8,795
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96		△96	△96
当期変動額合計	△96		△96	△818
当期末残高		9,376	9,376	66,288

個別注記表

1. 記載金額

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法 (金利スワップの特例処理を除く)

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

車両は個別法、部品等は移動平均法による原価法 (収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

仕 掛 品

個別法による原価法 (収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

貯 蔵 品

先入先出法による原価法 (収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法 (なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債権の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

新車、中古車及び部品の販売については、顧客が当該商品等に対する支配を獲得し履行義務が充足される、引渡時等に収益を認識しております。また、整備・修理サービスについては、顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足される、サービス提供が完了した時点で収益を認識しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

金利スワップ

借入金

ヘッジ方針

当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを原則としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、特例処理による金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの方法と異なっております。

(8) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月21日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

3. 会計上の見積りの注記

①中古車在庫の評価

当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

		当事業年度
計算書類	中古車在庫	12,251
	評価性引当金	48
	貸借対照表価額	12,203

(貸借対照表の商品及び製品に含まれております。)

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「注記事項(会計上の見積りの注記①中古車在庫の評価 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報)」の内容と同一となります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

[担保に供している資産]

種 類	期末帳簿価額
商 品	19,075 百万円

[担保に係る債務]

内 容	期末帳簿価額
買 掛 金	20,982 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

54,009 百万円

(3) 保証債務

関係会社の仕入に対する債務保証

4,371 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権

4,024 百万円

短期金銭債務

7,982 百万円

(5) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日

1999年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,009 百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

(1) 売上高

12,356 百万円

(2) 営業費用

18,213 百万円

(3) 営業取引以外の取引高

1,418 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数

普通株式

9,564,094 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	254 百万円
未払事業所税	44 百万円
貸倒引当金	112 百万円
未払賞与金	2,119 百万円
退職給付引当金	9,709 百万円
減損損失	127 百万円
資産除去債務	264 百万円
その他	2,389 百万円
繰延税金資産小計	15,022 百万円
評価性引当額	△1,437 百万円
繰延税金資産合計	13,585 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,291 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△194 百万円
繰延税金負債合計	△1,485 百万円
繰延税金資産の純額	12,099 百万円

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	伊藤忠 トラジャー(株)	なし	資金取引	資金の借入	8,800	1年内返済予定の長期借入金	11,600
				資金の返済	7,720	長期借入金	8,680
				資金取引(注1)	△9,959 2,088	預け金 短期借入金	- 2,088

(注1) 資金取引は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額は期中における増減額を記載しております。

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)ヤセオートシステムズ	所有 直接 100%	商品の販売及び購入	資金取引(注1)	△258	その他流動負債(預り金)	2,374

(注1) 資金取引は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額は期中における増減額を記載しております。

9. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載している為、記載を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	1,758.51 円
(2) 1株当たりの当期純利益金額	325.97 円